



2025年2月6日

各位

会社名 日産証券グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 二家英彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 近藤竜夫
役職・氏名 マネジメント本部長
電話 03-6759-8705

2025年3月期第3四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2025年3月期第3四半期累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり業績見込みをお知らせいたします。

記

1. 2025年3月期第3四半期累計期間の連結業績見込み

(単位:百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期実績見込み(A) 2025年3月期第3四半期累計期間	5,618	5,579	666	756	398
前年同期実績(B) 2024年3月期第3四半期累計期間	5,639	5,604	727	839	456
増減額(A-B)	△20	△25	△61	△83	△58
増減率(%)	△0.4	△0.5	△8.5	△9.9	△12.8
(ご参考)2024年3月期実績	7,743	7,697	904	1,130	553

2. 前年同期実績との差異について

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害や認証不正問題に伴う自動車メーカーの減産により、景気は一部で足踏み状態となったものの緩やかな回復基調となりました。大幅な賃上げやボーナスの増加から6月の実質賃金は27ヵ月振りのプラスとなりました。実質賃金は7月もプラスとなった後、8月以降は再びマイナスとなりましたが、マイナス幅は小幅であり、賃金と物価の好循環の兆しが見え始めました。また、訪日外国人数は航空便数の回復や円安などを背景に11月時点でこれまで過去最多であった2019年の年間累計数を上回り過去最多を更新し、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウは米経済の景気後退懸念を背景に8月上旬に一時38,000ドル台まで大きく下落した後、FRBが9月に利下げを開始したことから上昇傾向に転じ、12月4日には45,073.63ドルの史上最高値を付けました。日経平均株価は為替の円安などを背景に上昇し、7月11日に史上最高値となる42,426.77円を付けました。その後、日銀が利上げに積極的な姿勢を示したことなどから8月上旬に31,000円台まで急落いたしました。日銀高官のハト派発言などにより大きく値を戻し、その後は概ね38,000~40,000円でのレンジ相場となりました。

商品市場では、NY金先物は6月までは概ねレンジ内での方向感のない動きとなりましたが、7月以降は中東での地政学的リスクの高まりやFRBの利下げなどを背景に上昇基調となり、10月30日には2,801.80ドルの史上最高値を付けました。その後は概ね2,600ドルから2,700ドルでのレンジ相場となりました。NY原油先物は中東情勢の緊迫化を背景に4月上旬に80ドル台後半まで上昇した後、中国の景気減速に伴うエネルギー需要の減退懸念などから上値を切り下げる展開となり、9月には一時60ドル台まで下落しました。その後は概ね70ドル前後での方向感のない推移となりました。

このような状況のもとで、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における株式等売買代金は前年同期から増加し3,174億円（前年同期比229.7%）となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では32,445千枚（同107.6%）となり前年同期から増加したものの、リテール事業では1,637千枚（同75.8%）となり前年同期から減少したこと等から、当社グループにおける受入手数料は5,019百万円（同97.9%）となりました。また、トレーディング損益は、405百万円の利益（同101.3%）となりました。

これらの結果、営業収益は5,618百万円（同99.6%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,579百万円（同99.5%）となる見込みであります。一方、販売費・一般管理費につきましては、前年同期並みの4,912百万円（同100.7%）となり、営業利益は前年同期から61百万円減の666百万円（同91.5%）となる見込みであります。

また、受取配当金が前年同期から30百万円増の115百万円（同136.4%）となったものの、支払報奨金を62百万円計上したこと等もあり、経常利益は前年同期から83百万円減の756百万円（同90.1%）となる見込みであります。

これに加えて、特別損失において固定資産除却損が前年同期から34百万円減の0百万円（同1.9%）となったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から58百万円減の398百万円（同87.2%）となる見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2024年3月22日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第3四半期連結累計期間において売却はございませんでした。

以 上